

平成27年度  
事業計画書  
収支予算書

平成27年 4月 1日から

平成28年 3月31日まで

公益財団法人愛媛県体育協会

## 目 次

- ・ 事業計画書 1 ページ
- ・ 事業一覧 8 ページ
- ・ 正味財産増減予算書 9 ページ

# 平成 27 年度 事業計画

## 基本方針

公益財団法人愛媛県体育協会（以下、「本会」という。）は、加盟団体とともに公益法人としての公益性・透明性をより一層高め、信頼される組織として社会的役割を担っていく。また、2年後に迫ったえひめ国体で天皇杯・皇后杯を必ず獲得するために、競技力向上や優秀な選手・指導者の確保等を積極的に推進する。

## 重点目標

- 1 公益法人として公益に資する組織を目指し、各加盟団体と協力して、事業・会計等の公益性・透明性を高め、信頼される組織の確立を図っていく。
- 2 各競技団体が目標とするえひめ国体での得点の獲得を目指して、効果的な競技力向上対策を積極的に行う。
- 3 成年種別の強化を図るため、本会に設置した「えひめ国体選手及び指導者確保推進班」を中心に、県内自治体・企業・団体等の一層の理解と協力を得て、優秀な選手・指導者の雇用促進に取り組む。また、優秀な素質を有する高校生に対して、強化対策に必要な活動費等を助成し、少年種別の強化を図る。
- 4 選手のパフォーマンスを向上させるため、充実した医科学的サポート体制を確立する。特に、えひめ国体を控え、選手のドーピングに対する意識を高め、アスリートとしての責務を自覚させるための啓発活動を行う。
- 5 スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことはすべての人々の権利であるため、反倫理的言動が生じないようにスポーツ指導者の役割を再認識し、指導者の資質向上を図るとともに、次代を担う青少年の健全育成に努める。

## 事業内容

### I 国民体育大会支援事業（公1）

日本国民のスポーツの祭典である国民体育大会の予選会や本大会に、監督・選手等を派遣することにより、本県選手の競技力の向上を図るとともに、えひめ国体開催とその意義の周知徹底に努める。そのため、「国民体育大会派遣事業」と「えひめ国体普及促進事業」を実施する。

#### 1 国民体育大会派遣事業（104,901千円）

国民体育大会の「本大会」と「冬季大会」、さらに予選会を兼ねた「県大会」と「ブロック大会」へ監督及び選手等を派遣するとともに、派遣に伴う諸事業を実施する。

(1) 国民体育大会派遣事業 (65,327千円)

国民体育大会(本大会、冬季大会)に、役員、監督・選手等を派遣する。

①第70回国民体育大会和歌山大会への派遣

○期間 平成27年9月26日(土)～10月6日(火)

[会期前 平成27年9月6日(日)～13日(日)]

[バスケットボール 平成27年9月22日(火)～26日(土)]

○場所 和歌山県他

②第71回国民体育大会冬季大会への派遣

○スケート・アイスホッケー

・期間 平成28年1月27日(水)～31日(日)

・場所 岩手県

○スキー

・期間 平成28年2月20日(土)～23日(火)

・場所 岩手県

(2) 国体予選会派遣事業 (4,041千円)

国民体育大会四国ブロック予選会及び愛媛県予選会に監督・選手等を派遣する。

①第70回国民体育大会愛媛県予選会の開催(冬季大会は第71回)

○期間 平成27年4月～平成28年3月

○場所 愛媛県内及び県外

②国民体育大会ブロック大会への派遣

○期間 平成27年6月～平成27年12月

○場所 愛媛県他

(3) 国体四国ブロック大会開催事業 (7,294千円)

国民体育大会四国ブロック大会を開催し、本大会への出場者を選考する。

○期間 平成27年6月～平成27年12月

○場所 愛媛県他

(4) 国体競技力向上環境整備事業 (468千円)

国民体育大会に出場するため、多額の運搬経費を必要とする競技(ボート、馬術等)については、その経費の一部を補助する。

(5) アンチドーピング教育啓発事業 (330千円)

国民体育大会選手のドーピングやスポーツ傷害等について、スポーツドクター、薬剤師、トレーナー、栄養士等で組織するスポーツ医科学委員会を中心に、愛媛県スポーツドクター協議会等と連携しながら助言指導を行う。

また、えひめ国体を控え、選手のドーピングに対する意識を高め、薬物の服用などアスリートとしての責務を自覚させるための啓発活動を積極的に行う。

(6) 国民体育大会関係事業 (3,353千円)

監督会議や現地激励会等、国民体育大会に関する諸事業を実施する。

(7) 県体育協会機能強化事業 (24,088千円)

えひめ国体に向けて競技力向上に不可欠な各分野において、専門的知見を有する人材を配置し、県体育協会の機能強化を図る。

2 えひめ国体普及促進事業 (1,154千円)

第72回国民体育大会愛媛大会の平成29年開催が、昨年、日本体育協会において正式に決定されたため、より一層の県民への周知及び開催機運の醸成を図り、県民総参加の国体を目指す。

(1) 国体募金活動推進事業 (1,154千円)

えひめ国体に向けて、競技力の向上を支援するため、広く愛媛県民に国体支援募金を継続的に実施するとともに、広報誌「ひめっこだより」を発行する。

(2) えひめ国体支援組織推進事業 (0円)

えひめ国体の支援組織(後援会等)を広く県下各地に設立するため、各種講演会や研修会等を開催する。また、えひめ国体を広く県民に周知するため、広報活動を行い、開催機運の醸成を図る。

II 生涯スポーツ振興事業(公2)

県民のスポーツ活動の顕彰、指導者の養成、ジュニアスポーツの育成など、広くスポーツの普及支援を行うことにより、県民の生涯にわたるスポーツの振興を図る。

そのため、「スポーツ活動顕彰事業」、「スポーツ指導者育成事業」、「青少年スポーツ育成事業」、「スポーツ普及促進事業」の4事業を実施する。

1 スポーツ活動顕彰事業 (1,485千円)

永年にわたり、スポーツの分野で活躍した功績が顕著である個人及び団体を表彰し、その栄誉を称えるとともに、本県スポーツの振興に資することを目的として表彰する。

(1) 愛媛県体育協会顕彰事業 (1,455千円)

愛媛県体育協会は、スポーツ功労賞、最優秀スポーツ指導者賞、最優秀スポーツ選手賞、スポーツ医科学功労賞、優秀スポーツ指導者賞、優秀スポーツ選手賞、国民体育大会選手特別賞、国民体育大会監督特別賞、えひめ国体奨励賞、優秀スポーツクラブ賞、優秀スポーツ団体賞、国民体育大会入賞選手賞等を授与する。

(2) 愛媛県スポーツ少年団顕彰事業 (30千円)

愛媛県スポーツ少年団は、優良スポーツ少年団表彰、優秀指導者表彰を実施する。

## 2 スポーツ指導者育成事業（2,521千円）

優秀なスポーツの指導能力を有する人材の養成、更に養成された指導者のより一層の資質向上を図るため、各種の講習会・研修会を実施する。

### (1) スポーツ指導者養成講習会事業（455千円）

日本体育協会、本会及び加盟競技団体との共催事業であり、基本的には、日本体育協会から委託され、本会が「共通科目」を担当し、加盟競技団体が「専門科目」を担当し、連携した講習会を実施する。また、日本体育協会公認スポーツ指導者は、現場での指導活動に際して、常に最新の情報を得て研鑽を重ね、さらなる資質の向上に努める必要があることから、資格別、競技別等で各種講習会を開催する。

#### ①スポーツリーダー養成講習会

- ・中予コース（松前町） 平成27年 5月16日（土）、5月17日（日）
- ・東予コース（西条市） 平成27年 6月 6日（土）、6月14日（日）
- ・南予コース（大洲市） 平成27年 6月 7日（日）、6月13日（土）
- ・中予コース（松山市） 平成27年10月31日（土）、11月 7日（土）

#### ②競技別指導員養成講習会

- ・指導員養成講習会 2競技：バレーボール、ソフトテニス

### (2) スポーツ指導者義務研修会事業（262千円）

公認スポーツ指導者は、資格の有効期限が4年間となっている。資格を更新するためには「公益財団法人日本体育協会公認スポーツ指導者登録規程」により、定められた期限までに、本会、日本体育協会、又は競技団体が定める研修会を受講しなければならない。本会では次のとおり開催する。

#### ①第1回 平成27年11月21日（土）

テクノプラザ愛媛

#### ②第2回 平成28年2月28日（日）

愛媛県医師会館（予定）

### (3) スポーツ指導者資質向上講習会開催事業（1,740千円）

国民体育大会の指導者（監督・コーチ）をはじめ、広く県内のスポーツ指導者を対象に、先導的なトレーニングや効果的な指導方法について、愛媛県国体競技力向上対策室と連携して、年2回の講習会を開催する。

#### ①第1回 平成27年11月21日（土）

テクノプラザ愛媛

#### ②第2回 平成28年2月28日（日）

愛媛県医師会館（予定）

### (4) スポーツ指導者連携支援事業（64千円）

全国スポーツ指導者研修会に参加するとともに、愛媛県スポーツ指導者連絡会議等

を開催して、反倫理的言動が生じないよう指導者の育成及び資質向上に努める。

### 3 青少年スポーツ育成事業（18,418千円）

青少年（ジュニア）のスポーツを普及・育成するために、スポーツ少年団支援事業とジュニアスポーツ支援事業を実施する。また、えひめ国体・全国障害者スポーツ大会におけるスポーツ少年団としての具体的な取り組みについて、愛媛県と連携して検討する。

#### (1) スポーツ少年団支援事業（7,551千円）

スポーツ少年団は、「一人でも多くの青少年にスポーツの喜びを提供する」、「スポーツを通して青少年のこころとからだを育てる」ことを理念に掲げ、「スポーツによる青少年の健全育成」を目的としている。主な事業は次のとおりである。

##### ①指導者の養成と資質向上を図る各種研修会（1,619千円）

全国スポーツ少年団指導者研究大会事業、四国ブロックスポーツ少年団指導者研究協議会事業、スポーツ少年団認定員養成講習会事業、スポーツ少年団指導者協議会活動事業

##### ②スポーツ少年団活動を活発にするための各種交流大会（2,855千円）

全国スポーツ少年大会事業、四国ブロックスポーツ少年団競技別交流大会事業、愛媛県スポーツ少年大会事業、全国スポーツ少年団軟式野球予選会事業

##### ③リーダーの養成と資質向上を図るための各種リーダー研修会（392千円）

全国スポーツ少年団リーダー連絡会議事業、四国ブロックスポーツ少年団リーダー研究大会事業、スポーツ少年団シニアリーダースクール事業、スポーツ少年団ジュニアリーダースクール事業

##### ④その他事業（2,685千円）

日独スポーツ少年団同時交流事業、スポーツ少年団強化事業、スポーツ少年団関係事業

#### (2) ジュニアスポーツ支援事業（10,867千円）

ジュニアスポーツに関する情報提供、運動能力の発掘・育成、未普及競技の普及・強化などを実施し、ジュニアスポーツの振興に支援する。

##### ①ジュニアスポーツ支援事業（10,667千円）

ジュニアスポーツ人口の底辺拡大を図るため、ジュニア育成のための体験教室の開催や指導者を派遣して実技指導を行う。

##### ②ジュニア運動能力育成事業（200千円）

小学生低学年に対し、運動遊びを通して、適時性に応じたスポーツの基本動作を体得させるため、日本体育協会のアクティブチャイルドプログラム等を実施し、スポーツに親しむ意識づくりを行う。

### 4 スポーツ普及促進事業（22,184千円）

本会及び加盟団体（各市町体育協会、各競技団体、各学校体育団体）が実施する各種事業に対して助成等を行い、県民がスポーツに親しむ機会を増やし、スポーツ振興と普

及に努める。

(1) 県民スポーツ振興事業 (3,634千円)

愛媛県下全ての市町体育協会 (20団体) 及び国体競技団体 (40団体) 以外の競技団体 (17団体) が実施する県民を対象としたスポーツ活動に対して助成する。

(2) 加盟団体危機管理支援事業 (1,343千円)

加盟団体が主催するイベントに対して、本会が一括して主催者責任保険に加入することにより、リスクマネジメントに対応する。

(3) 全国大会等開催事業 (580千円)

本県において、全国大会等を愛媛県で実施した競技団体に対して助成する。

(4) 新春えひめスポーツの集い事業 (56千円)

県内自治体、企業、スポーツ選手等の関係者が一堂に会し、本県スポーツの振興について、情報交換を行う。

(5) スポーツ俳句大賞事業 (712千円)

全国初のスポーツと俳句を融合させたえひめスポーツ俳句大賞を実施し、えひめ国体開催の広報活動に協力するなど、スポーツの楽しみを周知する。

(6) 雇用促進支援事業 (1,176千円)

えひめ国体の天皇杯・皇后杯獲得を目指して、優秀な選手・指導者の県内企業等への雇用を促進する。

①職場開拓と就職支援活動

本県出身者をはじめ、全国の優秀な選手・指導者を計画的に確保するため、県内の雇用先を開拓し、無料職業紹介事業を展開して積極的に就職を支援する。

②社会人スポーツ推進協議会の運営

本県出身の有望選手 (学生等) の県内企業への受け皿を開拓するとともに、企業等によるスポーツ振興を図るため、「えひめスポーツメセナ賞」の授与や、企業等におけるスポーツ活動の広報・普及のため、広報誌 (ソーサーえひめ) を発行する。

(7) スポーツ安全事業 (6,866千円)

スポーツ活動及び社会教育活動の普及奨励を図り、スポーツ活動等における安全確保やスポーツ傷害等について、研修会や広報等を行う。この事業は、公益財団法人スポーツ安全協会と業務委託契約に基づき実施する。

(8) 総合型地域スポーツクラブ育成事業 (0円)

全ての県民がスポーツに親しむことのできる生涯スポーツ社会の実現を目指し、文部科学省及び日本体育協会が積極的に推進している地域住民主体で運営する総合型



地域スポーツクラブに対して、愛媛県及び愛媛県スポーツ振興事業団と連携して支援を行う。

(9) 愛媛スポーツレクリエーション祭支援事業 (0円)

勝敗のみを競うのではなく、誰もが、いつでも、どこでも気軽にスポーツレクリエーション活動を楽しみ、交流を深めることを目的として愛媛県が実施するスポーツレクリエーション祭の連絡調整など支援を行う。

(10) スポーツ医科学活用推進事業 (3,169 千円)

選手の健康管理や科学的なトレーニングを実施するため、スポーツドクター・薬剤師・トレーナー・栄養士等が連携・協力して、各競技団体に専門的知見を有する講師を派遣し、医科学的サポート体制を確立する。

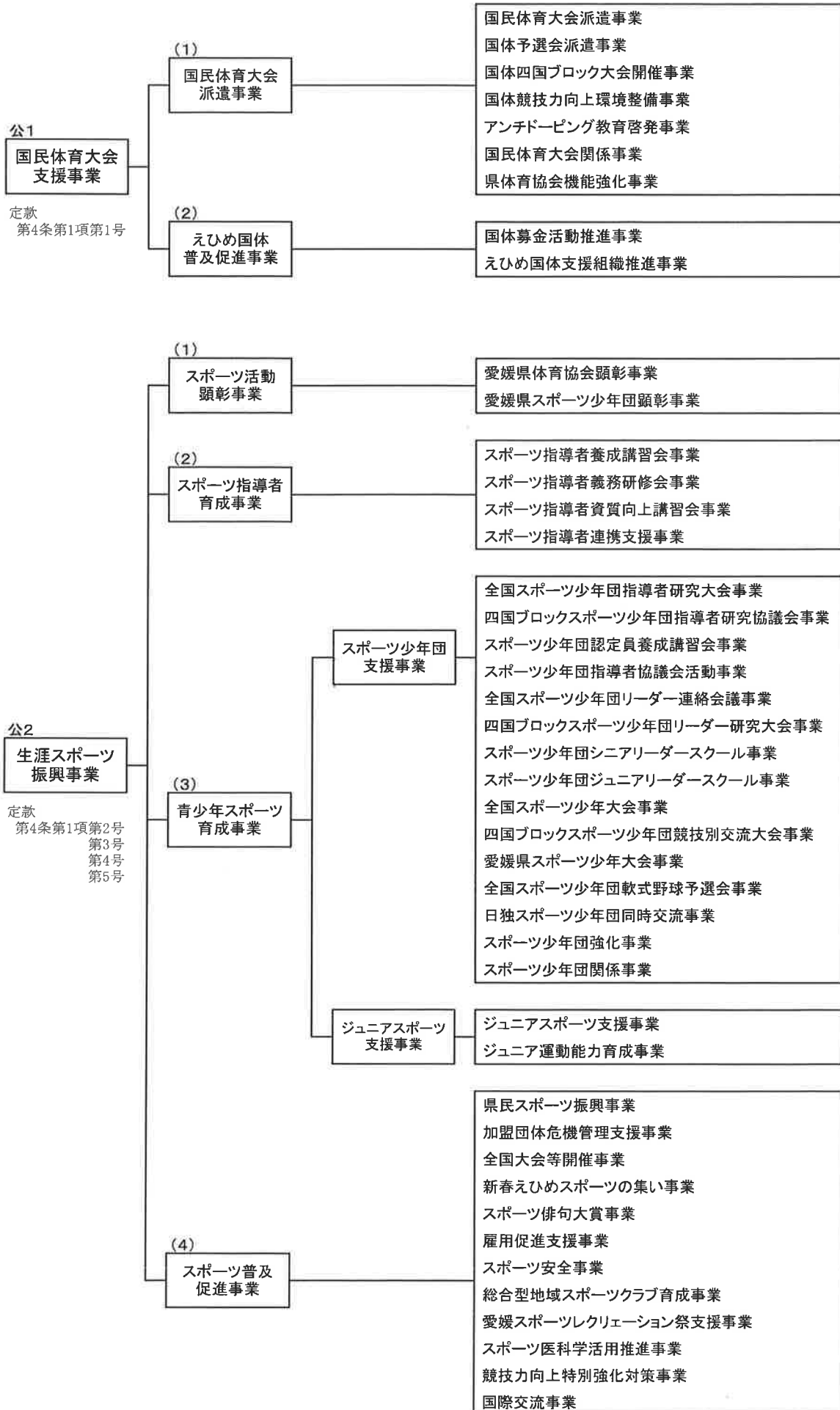
(11) 競技力向上特別強化対策事業 (4,080 千円)

成年・少年種別の競技力向上を図るため、県外出身の優秀な素質を有する選手に対して、強化対策に必要な活動費等の一部を新たに支援する。

(12) 国際交流事業 (568 千円)

スポーツを通して国際交流を実施することにより、愛媛県との友好親善を深めるとともに、各地域のスポーツ振興を図る。

公益財団法人愛媛県体育協会事業一覧



# 正味財産増減予算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 一般正味財産の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
<b>特定財産運用益</b>	<b>27,000</b>	<b>18,000</b>	<b>9,000</b>	
特定財産受取利息	27,000	18,000	9,000	
特定財産受取利息	27,000	18,000	9,000	
<b>受取会費</b>	<b>4,000,000</b>	<b>3,950,000</b>	<b>50,000</b>	
地域体育協会受取会費	1,000,000	1,000,000	0	
地域体育協会受取会費	1,000,000	1,000,000	0	
競技団体受取会費	2,850,000	2,800,000	50,000	
競技団体受取会費	2,850,000	2,800,000	50,000	
学校体育団体受取会費	150,000	150,000	0	
学校体育団体受取会費	150,000	150,000	0	
<b>受取登録料</b>	<b>14,224,000</b>	<b>13,640,000</b>	<b>584,000</b>	
競技団体受取登録料	12,171,000	11,535,000	636,000	
競技団体受取登録料	12,171,000	11,535,000	636,000	①競技団体登録人数の増加
スポーツ少年団受取登録料	2,053,000	2,105,000	△ 52,000	
スポーツ少年団受取登録料	2,053,000	2,105,000	△ 52,000	
<b>事業収益</b>	<b>4,475,000</b>	<b>3,853,000</b>	<b>622,000</b>	
受取参加料	1,182,000	1,097,000	85,000	
スポーツ少年団大会受取参加料	994,000	973,000	21,000	
四国ブロックスポーツ少年団大会受取参加料	118,000	24,000	94,000	
ジュニアリーダースクール受取参加料	60,000	90,000	△ 30,000	
その他参受取参加料	10,000	10,000	0	
受取審査料・認定料	2,036,000	1,594,000	442,000	②資格認定者の増加
スポーツ少年団認定員養成講習会受取参加料	1,372,000	850,000	522,000	
スポーツ指導者義務研修受取登録料	241,000	309,000	△ 68,000	
スポーツ指導者養成講習会受取登録料	110,000	72,000	38,000	
スポーツリーダー養成講習会受取認定料	225,000	273,000	△ 48,000	
認定旅館受取認定料	88,000	90,000	△ 2,000	
受取協賛金	10,000	10,000	0	
その他受取協賛金	10,000	10,000	0	

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
受取販売・広告料	1,183,000	1,080,000	103,000	
スポーツ俳句大賞受取広告料	850,000	850,000	0	
スポーツ少年大会受取広告料	100,000	100,000	0	
ホームページ受取広告料	144,000	120,000	24,000	
その他受取販売・広告料	89,000	10,000	79,000	
その他事業収益	64,000	72,000	△ 8,000	
えひめスポーツの集い事業収益	64,000	72,000	△ 8,000	
<b>受取負担金</b>	<b>40,000</b>	<b>340,000</b>	<b>△ 300,000</b>	
顕彰事業受取負担金	30,000	30,000	0	
顕彰事業受取負担金	30,000	30,000	0	
日独スポーツ少年団交流参加受取負担金	0	300,000	△ 300,000	
日独スポーツ少年団交流参加受取負担金	0	300,000	△ 300,000	③派遣人数の減少
その他事業受取負担金	10,000	10,000	0	
その他事業受取負担金	10,000	10,000	0	
<b>受取補助金等</b>	<b>142,860,000</b>	<b>154,838,000</b>	<b>△ 11,978,000</b>	
受取県費補助金等	108,513,000	109,469,000	△ 956,000	
受取国民体育大会派遣費補助金	65,327,000	65,494,000	△ 167,000	
受取国体予選会派遣費等補助金	4,041,000	8,222,000	△ 4,181,000	④本県開催による派遣費の減額
受取国体四国ブロック大会開催費補助金	3,300,000	0	3,300,000	⑤開催県となるため経費の増額
受取国体競技力向上環境整備費補助金	468,000	457,000	11,000	
受取スポーツ医科学指導者派遣事業費補助金	3,169,000	3,275,000	△ 106,000	
受取ジュニア指導者レベルアップ事業費補助金	1,562,000	1,558,000	4,000	
受取ジュニアスポーツ支援事業費補助金	10,667,000	10,529,000	138,000	
受取日独スポーツ少年交流事業費補助金	630,000	630,000	0	
受取青少年教育団体振興事業費補助金	195,000	150,000	45,000	
受取県体育協会機能強化補助金	18,000,000	18,000,000	0	
受取国体募金活動推進事業委託料	1,154,000	1,154,000	0	
受取日本体育協会補助金等	9,441,000	4,694,000	4,747,000	
受取スポーツ指導員養成講習会委託金	419,000	1,257,000	△ 838,000	⑥事業実施コース数の減少
受取都道府県スポーツ指導者研修会委託金	260,000	260,000	0	
受取アンチドーピング教育啓発事業委託金	200,000	200,000	0	
受取公認スポーツ指導者育成交付金等	503,000	400,000	103,000	
受取スポーツ振興普及事業奨励金等	2,000	5,000	△ 3,000	
受取国体傷害保険補償制度事務手数料	53,000	51,000	2,000	

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
受取スポーツ少年団認定員養成講習会委託金	440,000	400,000	40,000	
受取スポーツ活動サポートキャンペーン事業交付	80,000	80,000	0	
受取スポーツ少年団組織整備強化事業費助成金	2,522,000	2,041,000	481,000	⑦ブロック交流大会数の増加
受取国体ブロック大会開催事業助成金	3,994,000	0	3,994,000	⑧開催県となるため経費の増額
受取四国ブロックスポーツ少年団指導者研究協議会事業費補助金	400,000	0	400,000	
受取国際交流事業費委託金	568,000	0	568,000	
受取スポーツ安全協会委託金	6,866,000	6,675,000	191,000	
受取スポーツ安全協会委託金	6,866,000	6,675,000	191,000	
受取スポーツ振興会助成金	11,000,000	9,000,000	2,000,000	⑨各種事業に伴う助成金の増額
受取スポーツ振興会助成金	11,000,000	9,000,000	2,000,000	
受取その他補助金等	7,040,000	25,000,000	△ 17,960,000	⑩特定資産（国体強化基金）の繰入
受取その他補助金等	7,040,000	25,000,000	△ 17,960,000	
<b>受取寄附金</b>	<b>2,230,000</b>	<b>2,300,000</b>	<b>△ 70,000</b>	
受取寄附金	2,230,000	2,300,000	△ 70,000	
受取国体激励金寄附金	450,000	450,000	0	
受取豫山会寄附金	1,000,000	1,000,000	0	
受取体育協会役員等寄附金	770,000	840,000	△ 70,000	
受取その他寄附金	10,000	10,000	0	
<b>雑収益</b>	<b>31,000</b>	<b>20,000</b>	<b>11,000</b>	
受取利息	21,000	10,000	11,000	
受取預金利息	21,000	10,000	11,000	
その他雑収益	10,000	10,000	0	
その他雑収益	10,000	10,000	0	
<b>経常収益計</b>	<b>167,887,000</b>	<b>178,959,000</b>	<b>△ 11,072,000</b>	
(2) 経常費用				
事業費	150,663,000	148,987,000	1,676,000	
<b>&lt;公1 国民体育大会支援事業&gt;</b>	<b>106,055,000</b>	<b>98,801,000</b>	<b>7,254,000</b>	
<b>(国民体育大会派遣事業)</b>	<b>104,901,000</b>	<b>97,269,000</b>	<b>7,632,000</b>	
国民体育大会派遣事業費	65,327,000	65,494,000	△ 167,000	
国体予選会派遣事業費	4,041,000	8,222,000	△ 4,181,000	⑪本県開催による派遣費の減額
国体四国ブロック大会開催事業費	7,294,000	0	7,294,000	⑫開催県となるため経費の増額
国体競技力向上環境整備事業費	468,000	457,000	11,000	
アンチドーピング教育啓発事業費	330,000	205,000	125,000	
国民体育大会関係事業費	3,353,000	2,625,000	728,000	⑬国体現地交通費の増額
県体育協会機能強化事業費	24,088,000	20,266,000	3,822,000	⑭国体開催に伴う職員人件費の増額

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
<b>(えひめ国体普及促進事業)</b>	<b>1,154,000</b>	1,532,000	<b>△ 378,000</b>	
国体募金活動推進事業費	1,154,000	1,154,000	0	
えひめ国体支援組織推進事業費	0	378,000	△ 378,000	
<b>&lt;公2 生涯スポーツ振興事業&gt;</b>	<b>44,608,000</b>	50,186,000	<b>△ 5,578,000</b>	
<b>(スポーツ活動顕彰事業)</b>	<b>1,485,000</b>	<b>1,313,000</b>	<b>172,000</b>	
愛媛県体育協会顕彰事業費	1,455,000	1,263,000	192,000	
愛媛県スポーツ少年団顕彰事業費	30,000	50,000	△ 20,000	
<b>(スポーツ指導者育成事業)</b>	<b>2,521,000</b>	<b>3,169,000</b>	<b>△ 648,000</b>	
スポーツ指導者養成講習会事業	455,000	1,267,000	△ 812,000	⑮事業実施コース数の減少
スポーツ指導者義務研修会事業	262,000	260,000	2,000	
スポーツ指導者資質向上講習会事業	1,740,000	1,567,000	173,000	
スポーツ指導者連携支援事業	64,000	75,000	△ 11,000	
<b>(青少年スポーツ育成事業)</b>	<b>18,418,000</b>	<b>18,924,000</b>	<b>△ 506,000</b>	
スポーツ少年団強化事業費	682,000	720,000	△ 38,000	
全国スポーツ少年団指導者研究大会事業費	58,000	114,000	△ 56,000	
四国プロックススポーツ少年団指導者研究協議会事業費	470,000	62,000	408,000	⑯開催県となるため経費の増額
スポーツ少年団認定員養成講習会事業費	1,091,000	875,000	216,000	
全国スポーツ少年団リーグ-連絡会議事業費	15,000	50,000	△ 35,000	
四国プロックススポーツ少年団リーグ-研究大会事業費	75,000	75,000	0	
スポーツ少年団シニアリーグ-スクール事業費	17,000	48,000	△ 31,000	
スポーツ少年団ジュニアリーグ-スクール事業費	285,000	285,000	0	
全国スポーツ少年団大会事業費	33,000	115,000	△ 82,000	
四国プロックススポーツ少年団競技別交流大会事業費	800,000	600,000	200,000	
愛媛県スポーツ少年団大会事業費	2,022,000	2,410,000	△ 388,000	⑰大会経費の減額
日独スポーツ少年団同時交流事業費	717,000	1,192,000	△ 475,000	⑱派遣人数の減少
スポーツ少年団関係事業費	1,286,000	1,369,000	△ 83,000	
ジュニアスポーツ支援事業費	10,667,000	10,529,000	138,000	
ジュニア運動能力育成事業	200,000	480,000	△ 280,000	
<b>(スポーツ普及促進事業)</b>	<b>22,184,000</b>	<b>26,780,000</b>	<b>△ 4,596,000</b>	
県民スポーツ振興事業費	3,634,000	3,700,000	△ 66,000	
加盟団体危機管理支援事業費	1,343,000	1,372,000	△ 29,000	

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
全国大会等開催事業費	580,000	390,000	190,000	
新春えひめスポーツの集い事業費	56,000	170,000	△ 114,000	
スポーツ俳句大賞事業費	712,000	931,000	△ 219,000	
雇用促進支援事業費	1,176,000	1,290,000	△ 114,000	
スポーツ安全事業費	6,866,000	3,622,000	3,244,000	⑱人件費等の増額
総合型地域スポーツクラブ育成事業費	0	30,000	△ 30,000	
スポーツ医科学活用推進事業費	3,169,000	3,275,000	△ 106,000	
競技力向上特別強化対策事業	4,080,000	12,000,000	△ 7,920,000	⑳事業内容変更による減額
国際交流事業費	568,000	0	568,000	
<b>管理費&lt;法人&gt;</b>	<b>16,425,000</b>	<b>29,894,000</b>	<b>△ 13,469,000</b>	
管理費	16,425,000	29,894,000	△ 13,469,000	㉑人件費等の減額、事務局経費の減額
経常費用計	167,088,000	178,881,000	△ 11,793,000	
当期経常増減額	799,000	78,000	721,000	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	799,000	78,000	721,000	
一般正味財産期首残高	21,690,000	21,570,000	120,000	
一般正味財産期末残高	22,489,000	21,648,000	841,000	
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	7,000,000	25,000,000	△ 18,000,000	㉒国体強化基金の取崩しの振替
当期指定正味財産増減額	△ 7,000,000	△ 25,000,000	18,000,000	㉓国体強化基金の取崩し
指定正味財産期首残高	60,600,000	75,600,000	△ 15,000,000	
指定正味財産期末残高	53,600,000	50,600,000	3,000,000	
III 正味財産期末残高	76,089,000	72,248,000	3,841,000	

正味財産増減予算書  
平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

科目	公益目的事業会計				法人会計	内部取引 控除	合計
	公1 国民体育大会 支援事業	公2 生涯スポーツ 振興事業	共通	小計			
<b>I 一般正味財産増減の部</b>							
<b>1. 経常増減の部</b>							
(1) 経常収益							
特定財産運用益	0	0	13,500	13,500	13,500	0	27,000
特定財産受取利息	0	0	13,500	13,500	13,500	0	27,000
特定財産運用益	0	0	0	0	0	0	0
特定財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0
受取会費	0	0	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	4,000,000
地域体育協会受取会費	0	0	500,000	500,000	500,000	0	1,000,000
競技団体受取会費	0	0	1,425,000	1,425,000	1,425,000	0	2,850,000
学校体育団体受取会費	0	0	75,000	75,000	75,000	0	150,000
受取登録料	0	1,026,500	6,085,500	7,112,000	7,112,000	0	14,224,000
競技団体受取登録料	0	0	6,085,500	6,085,500	6,085,500	0	12,171,000
スポーツ少年団受取登録料	0	1,026,500	0	1,026,500	1,026,500	0	2,053,000
事業収益	0	4,278,000	197,000	4,475,000	0	0	4,475,000
受取参加料	0	1,172,000	10,000	1,182,000	0	0	1,182,000
受取審査料・認定料	0	1,948,000	88,000	2,036,000	0	0	2,036,000
受取協賛金	0	0	10,000	10,000	0	0	10,000
受取販売・広告料	0	1,094,000	89,000	1,183,000	0	0	1,183,000
その他事業収益	0	64,000	0	64,000	0	0	64,000
受取負担金	0	30,000	10,000	40,000	0	0	40,000
顕彰事業受取負担金	0	30,000	0	30,000	0	0	30,000
日独スポーツ少年団交流参加受取負担金	0	0	0	0	0	0	0
ひめっこ基金受取負担金	0	0	0	0	0	0	0
その他事業受取負担金	0	0	10,000	10,000	0	0	10,000
受取補助金等	96,484,000	28,283,000	5,573,000	130,340,000	12,520,000	0	142,860,000
受取県費補助金等	92,290,000	16,223,000	0	108,513,000	0	0	108,513,000
受取日本体育協会補助金等	4,194,000	5,194,000	53,000	9,441,000	0	0	9,441,000
受取スポーツ安全協会委託金	0	6,866,000	0	6,866,000	0	0	6,866,000
受取スポーツ振興会助成金	0	0	2,000,000	2,000,000	9,000,000	0	11,000,000
受取その他補助金等	0	0	3,520,000	3,520,000	3,520,000	0	7,040,000
受取寄附金	450,000	0	890,000	1,340,000	890,000	0	2,230,000
受取寄附金	450,000	0	890,000	1,340,000	890,000	0	2,230,000
雑収益	0	0	15,500	15,500	15,500	0	31,000
受取利息	0	0	10,500	10,500	10,500	0	21,000
その他雑収益	0	0	5,000	5,000	5,000	0	10,000
他会計からの受取移入金	0	0	0	0	0	0	0
他会計からの受取移入金	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	96,934,000	33,617,500	14,784,500	145,336,000	22,551,000	0	167,887,000
(2) 経常費用							
事業費	106,055,000	44,608,000	0	150,663,000	0	0	150,663,000
給料手当	14,262,000	1,692,000	0	15,954,000	0	0	15,954,000
法定福利費	2,548,000	1,407,000	0	3,955,000	0	0	3,955,000
通勤手当	401,000	148,000	0	549,000	0	0	549,000
臨時雇賃金	1,800,000	10,184,000	0	11,984,000	0	0	11,984,000
住居手当	350,000	222,000	0	572,000	0	0	572,000
賞与手当	2,369,000	213,000	0	2,582,000	0	0	2,582,000
時間外手当	1,212,000	124,000	0	1,336,000	0	0	1,336,000
管理職等手当	565,000	0	0	565,000	0	0	565,000
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0
贈附金	270,000	4,255,000	0	4,525,000	0	0	4,525,000
旅費交通費	69,385,000	3,708,000	0	73,093,000	0	0	73,093,000
賃借料	251,000	2,996,000	0	3,247,000	0	0	3,247,000
消耗品費	519,000	1,259,000	0	1,778,000	0	0	1,778,000
印刷製本費	1,133,000	1,951,000	0	3,084,000	0	0	3,084,000
通信運搬費	289,000	702,000	0	991,000	0	0	991,000
支払助成金	8,656,000	13,702,000	0	23,358,000	0	0	23,358,000
保険料	137,000	760,000	0	897,000	0	0	897,000
支払負担金	94,000	129,000	0	223,000	0	0	223,000
雑費	233,000	985,000	0	1,218,000	0	0	1,218,000
会議費	0	150,000	0	150,000	0	0	150,000
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0
修繕費	0	0	0	0	0	0	0
扶養手当	0	0	0	0	0	0	0
管理職手当	581,000	0	0	581,000	0	0	581,000
支払手数料	0	15,000	0	15,000	0	0	15,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	0
交際費	0	6,000	0	6,000	0	0	6,000
管理費					16,425,000	0	16,425,000
給料手当					4,004,000	0	4,004,000
法定福利費					978,000	0	978,000
通勤手当					177,000	0	177,000
臨時雇賃金					1,399,000	0	1,399,000
住居手当					60,000	0	60,000
賞与手当					1,950,000	0	1,950,000
時間外手当					560,000	0	560,000
管理職等手当					21,000	0	21,000
退職給付費用					0	0	0
福利厚生費					80,000	0	80,000
贈附金					33,000	0	33,000
旅費交通費					1,850,000	0	1,850,000
賃借料					1,212,000	0	1,212,000
消耗品費					366,000	0	366,000
印刷製本費					54,000	0	54,000
通信運搬費					1,153,000	0	1,153,000
支払助成金					0	0	0
保険料					26,000	0	26,000
支払負担金					716,000	0	716,000
雑費					206,000	0	206,000
会議費					510,000	0	510,000
消耗什器備品費					12,000	0	12,000
修繕費					511,000	0	511,000
扶養手当					0	0	0
管理職手当					0	0	0
支払手数料					145,000	0	145,000
租税公課					253,000	0	253,000
交際費					149,000	0	149,000
経常費用計	106,055,000	44,608,000	0	150,663,000	16,425,000	0	167,088,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 9,121,000	△ 10,990,500	14,784,500	△ 5,327,000	6,126,000	0	799,000
基本財産評価増減等	0	0	0	0	0	0	0
特定資産評価増減等	0	0	0	0	0	0	0
投資有価証券評価増減等	0	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 9,121,000	△ 10,990,500	14,784,500	△ 5,327,000	6,126,000	0	799,000
<b>2. 経常外増減の部</b>							
(1) 経常外収益							
経常外収益	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計繰越額	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 9,121,000	△ 10,990,500	14,784,500	△ 5,327,000	6,126,000	0	799,000
一般正味財産期首残高	0	0	10,845,000	10,845,000	10,845,000	0	21,690,000
一般正味財産期末残高	△ 9,121,000	△ 10,990,500	25,629,500	5,518,000	16,971,000	0	22,489,000
<b>II 指定正味財産増減の部</b>							
一般正味財産への振替額	0	0	3,500,000	3,500,000	3,500,000	0	7,000,000
当期指定正味財産増減額	0	0	△ 3,500,000	△ 3,500,000	△ 3,500,000	0	△ 7,000,000
指定正味財産期首残高	0	0	30,300,000	30,300,000	30,300,000	0	60,600,000
指定正味財産期末残高	0	0	26,800,000	26,800,000	26,800,000	0	53,600,000
<b>III 正味財産期末残高</b>	△ 9,121,000	△ 10,990,500	52,429,500	32,318,000	43,771,000	0	76,089,000